



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
東

上場会社名 日本システムウエア株式会社 上場取引所
 コード番号 9739 URL <http://www.nsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 多田 尚二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長 (氏名) 桑原 公生 (TEL) 03-3770-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,667	2.4	2,390	18.3	2,451	18.7	1,702	39.1
28年3月期	29,943	6.3	2,020	14.3	2,064	10.6	1,223	20.3
(注) 包括利益	29年3月期 1,674百万円()		28年3月期 1,200百万円()					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	114.26	—	11.5	11.2	7.8
28年3月期	82.13	—	8.9	10.0	6.7
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 一百万円	28年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,673	15,548	68.6	1,043.53
28年3月期	21,018	14,151	67.3	949.80
(参考) 自己資本	29年3月期 15,548百万円	28年3月期 14,151百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,909	△232	△372	4,852
28年3月期	1,706	△303	△358	3,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	446	36.5	3.3
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	297	17.5	2.0
30年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00		18.1	

(注) 28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当7円50銭(創業50年記念配当)
 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当7円50銭(創業50年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	4.6	920	4.2	930	3.3	640	3.7	42.96
通期	32,000	4.3	2,400	0.4	2,430	△0.9	1,650	△3.0	110.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	14,900,000株	28年3月期	14,900,000株
29年3月期	230株	28年3月期	230株
29年3月期	14,899,770株	28年3月期	14,899,807株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,089	2.3	2,323	14.6	2,387	15.0	1,656	33.4
28年3月期	28,431	5.9	2,027	18.7	2,077	10.8	1,242	18.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	111.20		—					
28年3月期	83.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,174	15,263	68.8	1,024.44
28年3月期	20,481	13,902	67.9	933.10

(参考) 自己資本 29年3月期 15,263百万円 28年3月期 13,902百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年5月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しつつも、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙などの海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、国内経済の先行きに懸念はあるものの、製造業や金融業を中心にIT投資は堅調に推移しました。また、IoTやビッグデータ活用ニーズが拡大するとともに、AIやロボティクスなど新たなソリューションへの期待が高まってきております。

このような状況の下、当社グループは、本年度スタートした中期経営計画において事業変革を加速する「DriveInnovation」をスローガンに掲げ、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでおります。NSWグループの総合力と技術融合により、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして持続的成長を遂げる企業を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は323億82百万円（前年同期比4.9%増）、売上高は306億67百万円（同2.4%増）、営業利益は23億90百万円（同18.3%増）、経常利益は24億51百万円（同18.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億2百万円（同39.1%増）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

売上高につきましては、ソリューション事業における製造業向け、官公庁向け開発案件などが堅調に推移し、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、生産性の改善などにより、増益となりました。これらの結果、受注高は197億円（前年同期比6.4%増）、売上高は185億30百万円（同5.6%増）、営業利益は10億67百万円（同62.7%増）となりました。

<プロダクトソリューション>

売上高につきましては、デバイス開発事業が堅調に推移するとともに、組込みソフトウェア開発事業におけるオートモーティブ分野ならびにモバイル分野が増加したものの、通信インフラ分野の減少に伴い、全体として減収となりました。利益につきましては、減収に伴い減益となりました。これらの結果、受注高は126億81百万円（前年同期比2.6%増）、売上高は121億36百万円（同2.1%減）、営業利益は13億22百万円（同3.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、226億73百万円となり、前連結会計年度末比16億55百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の減少（2億17百万円）があったものの、現金及び預金の増加（12億95百万円）ならびに受取手形及び売掛金の増加（4億42百万円）があったことによるものであります。

総負債は、71億25百万円となり、前連結会計年度末比2億58百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加（1億47百万円）及び退職給付に係る負債の増加（1億10百万円）があったことによるものであります。

純資産は、155億48百万円となり、前連結会計年度末比13億96百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.3ポイント増加し、68.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、有形固定資産の取得や配当金の支払などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄い、前連結会計年度末と比べ12億95百万円増加し、48億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億9百万円（前年同期比2億3百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億75百万円に対し、売上債権の増加額4億41百万円、たな卸資産の増加額90百万円および仕入債務の増加額1億47百万円があったことに加え、法人税等の支払額9億35百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億32百万円(前年同期比70百万円の支出の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億72百万円(前年同期比13百万円の支出の増加)となりました。これは配当金の支払額3億72百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	61.4%	64.0%	65.7%	67.3%	68.6%
時価ベースの自己資本比率	30.1%	34.9%	64.2%	66.1%	92.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	154.6%	209.5%	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.8	34.7	229.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内景気につきましては、緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、米国や欧州の新政権における政策変更や新興国経済の不確実性、金融資本市場の変動などにより、先行きの不透明感は増しております。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善を背景に引き続き回復基調が続くものと期待され、また、「攻めのIT投資」としてIoTやビッグデータの活用ニーズが拡大するとともに、AIやフィンテックなど新たな分野への事業展開も本格化しております。一方で技術者不足が常態化しており、人材の確保が大きな課題となっております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「IoT分野の事業拡大」ならびに「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組むとともに、戦略的事業投資やアライアンス拡充などにより「事業基盤の強化」を図り、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして、質の高いトータルソリューションの提案を実践してまいります。

加えて、案件の採算性悪化の未然防止に向け、受注・見積審議会による案件受注前のチェック、ならびにPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)による業務着手後の適時管理を継続してまいります。

さらに、グループ間の事業連携を継続的に図るとともに、管理部門における業務とリソースの最適化によりグループシナジーの最大化に取り組むほか、「コンプライアンスの徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などを確実に実行し、リスク管理を引き続き強化・徹底していく所存です。

以上の施策により通期の業績につきましては、売上高320億円(前年同期比4.3%増)、営業利益24億円(同0.4%増)、経常利益24億30百万円(同0.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益16億50百万円(同3.0%減)を計画しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,557,361	4,852,529
受取手形及び売掛金	7,216,516	7,658,950
商品	201,810	259,836
仕掛品	723,042	755,547
貯蔵品	2,992	2,750
繰延税金資産	410,467	397,294
その他	191,126	182,798
流動資産合計	12,303,317	14,109,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,752,145	2,599,427
工具、器具及び備品（純額）	385,998	325,616
土地	3,861,051	3,861,051
その他（純額）	5,548	840
有形固定資産合計	7,004,744	6,786,936
無形固定資産		
ソフトウェア	77,429	59,597
その他	18,655	18,655
無形固定資産合計	96,085	78,252
投資その他の資産		
投資有価証券	104,997	57,962
繰延税金資産	564,439	692,609
その他	963,471	961,084
貸倒引当金	△18,562	△12,859
投資その他の資産合計	1,614,345	1,698,797
固定資産合計	8,715,174	8,563,986
資産合計	21,018,492	22,673,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,946,117	2,093,135
未払法人税等	576,836	507,821
未払消費税等	259,272	230,331
賞与引当金	884,305	926,551
工事損失引当金	14,283	—
その他	1,007,956	1,078,466
流動負債合計	4,688,772	4,836,306
固定負債		
役員退職慰労引当金	310,062	310,062
退職給付に係る負債	1,834,634	1,945,121
資産除去債務	33,215	33,803
固定負債合計	2,177,911	2,288,987
負債合計	6,866,684	7,125,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	8,533,472	9,957,762
自己株式	△145	△145
株主資本合計	14,119,406	15,543,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,319	1,578
為替換算調整勘定	25,212	15,238
退職給付に係る調整累計額	△12,130	△12,113
その他の包括利益累計額合計	32,401	4,703
純資産合計	14,151,808	15,548,399
負債純資産合計	21,018,492	22,673,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,943,272	30,667,304
売上原価	24,878,426	25,280,692
売上総利益	5,064,846	5,386,611
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,570	119,542
執行役員報酬	82,312	106,512
給料及び賞与	1,448,287	1,328,025
退職給付費用	82,254	73,175
福利厚生費	277,131	259,226
通信交通費	146,433	149,201
業務委託費	164,254	171,661
賃借料	116,465	111,443
その他	591,759	677,596
販売費及び一般管理費合計	3,044,468	2,996,386
営業利益	2,020,377	2,390,224
営業外収益		
受取利息	219	270
受取配当金	2,154	1,813
投資有価証券償還益	—	17,846
受取賃貸料	7,062	6,462
助成金収入	10,318	8,888
その他	31,621	28,816
営業外収益合計	51,375	64,097
営業外費用		
支払利息	0	—
債権売却損	2,665	2,712
為替差損	4,096	—
その他	33	125
営業外費用合計	6,797	2,837
経常利益	2,064,956	2,451,484
特別利益		
固定資産売却益	13	26
投資有価証券売却益	—	25,861
特別利益合計	13	25,888
特別損失		
固定資産除却損	9,492	1,461
固定資産売却損	—	0
減損損失	899	—
特別損失合計	10,392	1,461
税金等調整前当期純利益	2,054,577	2,475,912
法人税、住民税及び事業税	867,038	791,526
法人税等調整額	△36,180	△18,068
法人税等合計	830,858	773,457
当期純利益	1,223,718	1,702,455
親会社株主に帰属する当期純利益	1,223,718	1,702,455

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,223,718	1,702,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,963	△17,741
為替換算調整勘定	△3,377	△9,973
退職給付に係る調整額	△7,415	17
その他の包括利益合計	△22,757	△27,698
包括利益	1,200,960	1,674,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,200,960	1,674,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500,000	86,080	7,644,999	△107	13,230,971
当期変動額					
剰余金の配当			△335,245		△335,245
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,223,718		1,223,718
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	888,472	△38	888,434
当期末残高	5,500,000	86,080	8,533,472	△145	14,119,406

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,283	28,590	△4,714	55,159	13,286,131
当期変動額					
剰余金の配当					△335,245
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,223,718
自己株式の取得					△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,963	△3,377	△7,415	△22,757	△22,757
当期変動額合計	△11,963	△3,377	△7,415	△22,757	865,677
当期末残高	19,319	25,212	△12,130	32,401	14,151,808

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500,000	86,080	8,533,472	△145	14,119,406
会計方針の変更による 累積的影響額			94,328		94,328
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,500,000	86,080	8,627,801	△145	14,213,735
当期変動額					
剰余金の配当			△372,494		△372,494
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,702,455		1,702,455
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,329,961	—	1,329,961
当期末残高	5,500,000	86,080	9,957,762	△145	15,543,696

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,319	25,212	△12,130	32,401	14,151,808
会計方針の変更による 累積的影響額					94,328
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,319	25,212	△12,130	32,401	14,246,136
当期変動額					
剰余金の配当					△372,494
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,702,455
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,741	△9,973	17	△27,698	△27,698
当期変動額合計	△17,741	△9,973	17	△27,698	1,302,263
当期末残高	1,578	15,238	△12,113	4,703	15,548,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,054,577	2,475,912
減価償却費	477,215	509,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△706	△388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106,206	42,245
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,947	△14,283
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111,260	108,693
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,179	—
受取利息及び受取配当金	△2,373	△2,083
支払利息	0	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△25,861
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△17,846
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△26
固定資産除却損	9,492	1,461
売上債権の増減額 (△は増加)	68,491	△441,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89,305	△90,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,338	147,117
前受金の増減額 (△は減少)	23,439	147,992
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△383,193	△28,941
その他	40,605	31,300
小計	2,537,843	2,842,919
利息及び配当金の受取額	2,373	2,083
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△842,915	△935,104
その他	8,789	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706,090	1,909,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△250,392	△244,897
有形固定資産の売却による収入	22,767	27
無形固定資産の取得による支出	△20,081	△9,955
投資有価証券の取得による支出	△18,291	△15,876
投資有価証券の売却による収入	—	52,212
投資有価証券の償還による収入	—	34,807
敷金及び保証金の差入による支出	△2,439	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,934	747
保険積立金の積立による支出	△8,596	△8,596
その他	△28,149	△41,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,247	△232,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,156	—
配当金の支払額	△335,098	△372,030
その他	△38	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,293	△372,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,377	△9,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,041,171	1,295,168
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,189	3,557,361
現金及び現金同等物の期末残高	3,557,361	4,852,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が94,328千円、利益剰余金が94,328千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は94,328千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」10,000千円、「受取手数料」6,532千円、「その他」15,088千円は、「その他」31,621千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた64,044千円は、「前受金の増減額」23,439千円、「その他」40,605千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」及び「プロダクトソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、各種アプリケーションソフトの受託開発、コンサルティングからシステム開発、導入、運用保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを提供しております。また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守などの各種サービス、ECソリューションを中心としたネットビジネス、さらにはネットワーク経由でソフトウェアやハードウェアなどを提供するクラウドサービスも行っております。

「プロダクトソリューション」は、LSI、ミドルウェア、アプリケーションの各レイヤをシームレスにつなぐエンベデッドトータルソリューションを提供しております。具体的には、組込みソフトウェア開発事業では、オートモーティブ向け、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウェア、ドライバ開発を行っております。デバイス開発事業では画像処理や通信関連などのLSIの設計やボード設計を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、全社償却資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,598,046	12,345,226	29,943,272	—	29,943,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△49,687	49,687	—	—	—
計	17,548,358	12,394,914	29,943,272	—	29,943,272
セグメント利益	655,959	1,364,417	2,020,377	—	2,020,377
セグメント資産	9,019,342	3,228,531	12,247,873	8,770,618	21,018,492
その他の項目					
減価償却費	395,056	59,646	454,702	—	454,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,961	184	227,146	77,291	304,438

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額8,770,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,454,633	12,212,670	30,667,304	—	30,667,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,282	△76,282	—	—	—
計	18,530,916	12,136,388	30,667,304	—	30,667,304
セグメント利益	1,067,307	1,322,917	2,390,224	—	2,390,224
セグメント資産	9,173,658	3,518,004	12,691,663	9,982,029	22,673,693
その他の項目					
減価償却費	409,149	58,578	467,728	—	467,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,832	8,276	103,108	134,440	237,548

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額9,982,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	10,024,289	2,891,327	2,869,754	7,604,056	4,635,456	1,918,387	29,943,272

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気㈱グループ	5,961,589	ITソリューション、プロダクトソリューション

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	11,170,233	2,717,168	2,818,382	6,795,002	5,186,442	1,980,075	30,667,304

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気㈱グループ	5,813,025	ITソリューション、プロダクトソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	プロダクトソリューション	全社・消去	合計
減損損失	—	—	899	899

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	949.80円	1株当たり純資産額	1,043.53円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,151,808千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,548,399千円
普通株式に係る純資産額	14,151,808千円	普通株式に係る純資産額	15,548,399千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	14,900,000株	普通株式の発行済株式数	14,900,000株
普通株式の自己株式数	230株	普通株式の自己株式数	230株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,770株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,770株

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり当期純利益	82.13円	1株当たり当期純利益	114.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,223,718千円	親会社株主に帰属する当期純利益	1,702,455千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,223,718千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,702,455千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,899,807株	普通株式の期中平均株式数	14,899,770株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 執行役員の変動

執行役員の変動（平成29年4月1日付）につきましては、「組織改正および人事変動のお知らせ」にて平成29年3月13日に開示済みであります。